

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒラノテクシード

【英訳名】 HIRANO TECSEED Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三浦日出男

【本店の所在の場所】 奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1

【電話番号】 0745(57)0681番

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 定安一男

【最寄りの連絡場所】 奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1

【電話番号】 0745(57)0681番

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 定安一男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第81期 平成17年3月	第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,346,216	21,038,883	26,057,422	25,732,418	21,905,788
経常利益 (千円)	2,356,119	4,043,160	4,872,115	4,824,877	2,741,561
当期純利益 (千円)	1,199,392	2,371,643	2,881,519	2,935,890	1,665,687
純資産額 (千円)	7,483,962	10,173,477	12,521,320	14,405,251	15,432,290
総資産額 (千円)	18,500,104	21,970,821	24,979,384	25,949,173	24,072,837
1株当たり純資産額 (円)	484.64	659.65	815.56	956.61	1,025.12
1株当たり当期純利益 (円)	75.73	151.58	187.66	192.28	110.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.45	46.30	50.12	55.51	64.10
自己資本利益率 (%)	17.32	26.86	25.39	21.81	11.17
株価収益率 (倍)	7.20	16.53	8.46	5.17	6.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,390,881	2,240,240	2,763,088	2,341,186	907,290
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,513	92,218	342,339	430,292	601,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	836,855	293,647	567,966	352,133	311,031
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,273,341	5,127,716	6,980,497	8,539,258	8,533,727
従業員数 (人)	292	299	296	307	313
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,240,761	17,987,077	20,955,299	21,448,403	17,051,754
経常利益 (千円)	1,565,120	3,130,146	3,502,391	3,101,704	1,687,019
当期純利益 (千円)	815,117	1,880,883	2,097,089	1,923,878	1,047,644
資本金 (千円)	1,847,822	1,847,822	1,847,821	1,847,821	1,847,821
発行済株式総数 (株)	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379
純資産額 (千円)	6,681,121	8,883,505	10,458,128	11,330,807	11,740,624
総資産額 (千円)	16,939,503	18,533,925	20,374,689	19,615,061	19,001,176
1株当たり純資産額 (円)	432.73	576.34	681.18	752.45	779.89
1株当たり配当額 (円)	8	16	20	23	20
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(3)	(6)	(8)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	51.06	120.33	136.57	126.00	69.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.44	47.93	51.32	57.77	61.79
自己資本利益率 (%)	12.91	24.17	21.68	17.66	9.08
株価収益率 (倍)	10.67	20.82	11.62	7.90	10.94
配当性向 (%)	15.67	13.30	14.64	18.25	28.74
従業員数 (人)	229	227	224	230	236

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載はしていません。

3 第81期の 1株当たり配当額には創業70周年記念配当 2円を含んでおります。

4 金額表示単位未満の端数処理については、第82期以前は四捨五入により、第83期から切り捨てにより表示しております。

5 第84期の 1株当たり配当額にはテクニカム（研究及び実験施設）設置35周年記念配当 3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和10年6月 大阪府南河内郡加美村(現在大阪市平野区)に平野金属合資会社を創業。
- 昭和14年3月 「熱と風」の理論と探究から応用技術を生かした熱風乾燥機、輸送機器、化学機器等の設計、製造、販売を行う。
- 昭和22年4月 染色仕上関係機器に重点を置いた各種乾燥機を開発。
- 昭和32年3月 平野興産株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更(平野興産株式会社は昭和31年3月設立)。
- 昭和36年9月 株式の券面額変更のため太平金属株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更(太平金属株式会社は昭和24年7月設立)。
- 昭和37年4月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年4月 輸出貢献企業として通商産業省より表彰される。
- 昭和45年8月 奈良工場(現在の本社工場)建設に着手。
- 昭和48年6月 「ヒラノテクニカム」を設置し、コーティング、ラミネーティングなどの加工実験を行い得る設備が完成。
- 昭和51年11月 繊維部門で溶剤精練仕上装置が財団法人機械振興協会賞を受ける。
- 昭和53年6月 送風機、熱交換機、小型乾燥機及び梱包機器などの充実を図るため子会社としてヒラノ技工工業株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和55年7月 韓国日星機械に技術輸出を行う。
- 昭和56年7月 繊維機械の新機種シンプレックスセンターが優秀省エネルギー機器表彰を受賞し、通商産業省より省エネルギー税制優遇措置適用機種となる。
- 昭和58年9月 集中コンピューター・コントロールシステムを開発し、巻出しから塗工、乾燥、巻取りに至る一連の装置に対し、集中指令、集中管理を行う新システムを確立。
- 昭和59年6月 炭素繊維で高温炉メーカーの関東冶金工業株式会社と業務提携を行う。
- 昭和62年6月 アフターサービスの充実及び部品の販売会社として子会社株式会社ヒラノエンテック(現連結子会社)を設立。
- 昭和62年10月 真空装置関連分野の拡充強化を図るため、光音電気株式会社(現ヒラノ光音株式会社(現連結子会社))を買収。
- 昭和63年4月 株主割当による増資を行い、資本金は、560,000千円から1,053,026千円となる。
- 昭和64年1月 社名変更を行い、平野金属株式会社から株式会社ヒラノテクシードとなる。
- 平成2年2月 スイス・フラン建転換社債発行(25,000千スイス・フラン)。
- 平成2年3月 新鋭「ヒラノテクニカム(商品開発センター)」竣工。
- 平成2年11月 スイス・フラン建転換社債の転換により資本金は1,847,822千円となる。
- 平成10年4月 国際標準化機構(ISO)の品質保証規格「ISO9001」の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しております。
当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当部門においては、コーティング、ラミネーティング関係機器(磁気テープ、包装用複合フィルム、粘接着テープ、合成皮革、床材、壁紙、化粧板、絶縁板等の製造装置)、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社
ヒラノ光音株式会社

(化工機関連機器)

当部門においては、高分子化工機械(プラスチックフィルム、フィルム製膜、電子プリント基板、セラミックスシート成形、高熱処理機、真空蒸着等の製造装置)、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

このうち高分子化工機械分野については、従前より今後の市場をリードしていく分野と位置づけ、テクニカム(研究及び実験施設)を活用した研究開発活動に力を注いでおります。

〔主な関係会社〕(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社
ヒラノ光音株式会社

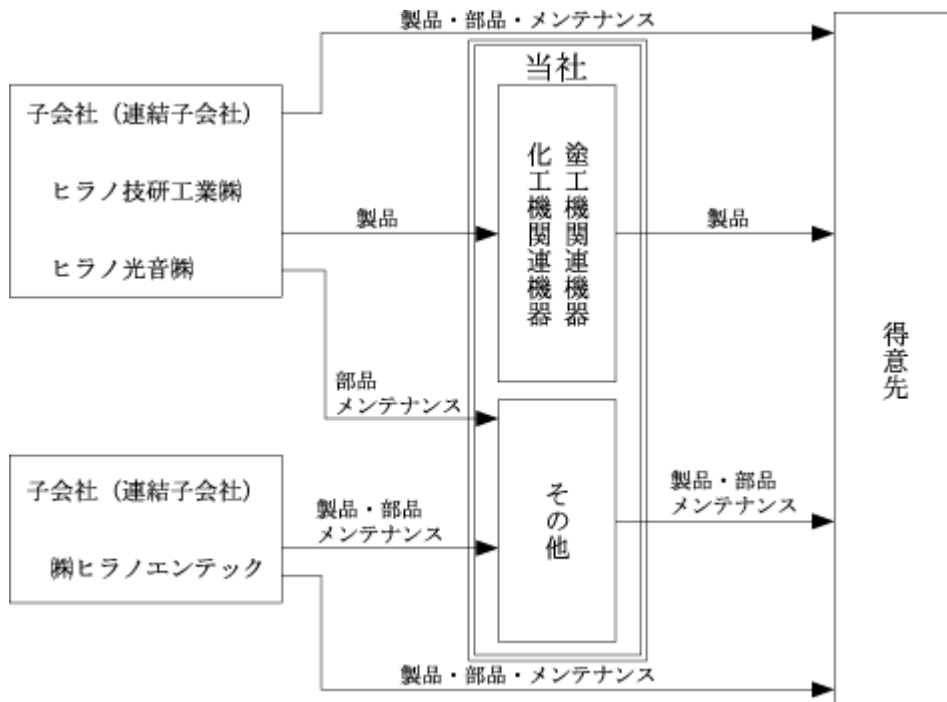
(その他)

当部門においては、染色整理機械装置並びに各種機器の部品の製造・販売及び修理・改造等を行っております。

〔主な関係会社〕(製造・販売・修理改造等)

株式会社ヒラノエンテック

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒラノ技研工業株式会社 (注)	奈良県橿原市	50,000	化工機関連機 器製造・販売	100.0	役員の兼任2名 当社への製品及び部品供給 銀行借入に対する債務保証
株式会社ヒラノエンテック	奈良県北葛城郡河合町	30,000	染色整理機械 ・部品製造・ 販売及び修理 改造等	100.0	役員の兼任3名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給 当社製品の部品販売及びアフターサービス
ヒラノ光音株式会社	大阪市平野区	30,000	化工機関連機 器製造・販売	100.0	役員の兼任2名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗工機関連機器	42
化工機関連機器	101
その他	18
全社(共通)	152
合計	313

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236	40.1	16.4	6,637,267

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはヒラノテクシード労働組合が形成されており、J A Mに属しております。なお、当該組合員数は、195人であり、連結子会社3社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半に入り金融危機等で世界経済が急速に減退した影響を受けて、輸出高や生産高又は国内における個人消費・企業の設備投資等が大幅に減少し悪化いたしました。市場が混乱する中で、企業にも信用不安が広がり設備投資に対して一層の慎重さが見られる状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、環境エネルギー分野及び電気電子部材関連分野を中心に、高精度薄膜塗工装置を納入すべく注力いたしました。しかし、外部環境の大幅な悪化の影響を受け納期の延長・設備計画の凍結など、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は21,905百万円(前期比14.9%減)となり、利益面では経常利益2,741百万円(前期比43.2%減)を計上し、当期純利益は1,665百万円(前期比43.3%減)となりました。

受注残高につきましては、厳しい受注環境のもと、11,293百万円(前期末比42.6%減)、うち国内は7,584百万円(前期末比51.3%減)、輸出は3,708百万円(前期末比9.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器部門)

当部門は、太陽電池用薄膜塗工装置、工業用粘着テープ製造装置関連及び液晶表示用機能フィルム製造装置関連を中心に低調ながらも推移し、売上高は11,618百万円(前期比33.5%増)、うち国内売上高7,723百万円(前期比37.8%増)、輸出売上高3,895百万円(前期比25.7%増)となりました。また、営業利益は1,168百万円(前期比7.8%減)となりました。

受注残高につきましては、6,896百万円(前期末比34.2%減)、うち国内は4,723百万円(前期末比41.1%減)、輸出は2,172百万円(前期末比12.0%減)となりました。

(化工機関連機器部門)

当部門は、電気・電子部品向け成膜装置を主体に売上高は、9,211百万円(前期比40.1%減)、うち国内売上高7,972百万円(前期比6.8%減)、輸出売上高は1,238百万円(前期比81.8%減)となりました。また、営業利益は1,306百万円(前期比56.8%減)となりました。

受注残高につきましては、4,239百万円(前期末比52.1%減)、うち国内は2,723百万円(前期末比63.0%減)、輸出は1,515百万円(前期末比1.9%増)となりました。

(その他)

当部門は、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は1,076百万円(前期比35.2%減)となり、営業利益は211百万円(前期比58.3%減)となりました。

受注残高につきましては、157百万円(前期末比51.3%減)、となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも5百万円減少し、8,533百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期比1,433百万円減少し907百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,737百万円になったこと及び、売上債権が893百万円、たな卸資産が1,245百万円それぞれ減少した一方、仕入債務が2,384百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比171百万円増加し601百万円となりました。これは主に生産性及び付加価値向上のため設備を導入したことにより、500百万円の有形固定資産取得による支出を行ったこと、また、52百万円の投資有価証券の取得による支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比41百万円減少し、311百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済を481百万円行う一方、長期運転資金確保のため長期借入金500百万円実施したこと、また、配当金の支払を345百万円行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	9,591,325	40.1
化工機関連機器	7,185,449	35.7
その他	732,950	29.0
合計	17,509,724	8.1

(注) 1 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	8,029,340	27.3	6,896,106	34.2
化工機関連機器	4,601,690	48.0	4,239,848	52.1
その他	910,122	46.7	157,340	51.3
合計	13,541,152	37.3	11,293,294	42.6

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	11,618,616	33.5
化工機関連機器	9,211,158	40.1
その他	1,076,014	35.2
合計	21,905,788	14.9

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機が深刻さを増す中において、個人消費並びに企業の設備投資の回復は不透明な状況にあります。当社グループにおきましても生産設備投資需要に相当の落込みが懸念されます。

このような状況のもと、市場環境の変化に柔軟に対応すべく、ニーズを的確にとらえ新たなコーティング技術を確立してまいります。当社はナノテクノロジー分野へ、高クリーン・超薄膜・ウェット&ドライ等の技術を提供すべく生産並びに研究開発環境の整備に向けた投資を行ってまいります。

また、当社は、以下のとおり「当社株券等の大規模買付に関わる対応方針（買収防衛策）」を導入しております。

1. 基本的な考え方と提案の理由

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

そして、株主の皆様が適切な判断を行うためには、大規模買付行為が行われようとする場合に、当社取締役会を通じ、株主の皆様に必要な情報が提供されることが必要であると考えます。

そこで、当社取締役会としては、株主の皆様の判断のために、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また必要に応じて、大規模買付者と交渉したり株主の皆様へ代替案を提示したりすることもあります。

当社は、1935年（昭和10年）の創業以来、お客様や株主の皆様、お取引先、地域社会の方々など、多くのステークホルダーに支えられ、現在はコーティングを核とした技術を通じて社会・産業の発展に寄与してまいりました。

このように当社グループの事業も拡大してきたことにより、社会や多くのステークホルダーの皆様からの期待も増し、これまで以上に果たすべき社会的責任が大きくなってきていると認識しております。

当社の株券等に対する買収提案がなされた場合、その提案内容が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の間に適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社及び株主全体の利益に合致すると考え、以下に述べます大規模買付者による情報提供及び当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することといたしました。

2. 大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者は当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にも、大規模買付者は大規模買付行為を開始するというものです。

大規模買付ルールの概要は以下のとおりです。

(1) 対象となる買付

特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また、市場取引や公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）がなされた場合に大規模買付ルールに定める手続きに従い、新株予約権の発行等の検討がなされることとなります。

注1：特定株主グループとは、

- (i) 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）または、
- (ii) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付等（同法第27条の2第1項に規定する買付等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、

- (i) 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も加算するものとします。）または、
- (ii) 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。各株券等所有割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：金融商品取引法第27条の23第1項又は同法27条の2第1項に規定する株券等を意味します。以下同じとします。

(2)意向表明書の提出

まず、大規模買付者は、事前に当社取締役会宛に大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を書面にてご提出いただきます。

当該意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。

なお、当該意向表明書の言語は、日本語に限らせていただきます。当社取締役会は、当該意向表明書を受領後すみやかに、当該意向表明書を受領した事実を開示します。

(3)独立委員会の設置

当社は、本対応方針の具体的運用が適正に行われること、並びに株主の皆様の利益及び当社の企業価値を守るために適切と考える方策を取る場合におけるその判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は当社取締役会により設置・選任され、委員は3名以上とします。委員の選任にあたっては、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役・社外監査役のほか、社外有識者の中から選任します。

委員の任期は3年とし、重任を認めるものとします。なお、増員または補欠として選任された委員の任期は、他の在任委員の任期の満了すべき時までとします。

(4)独立委員会の機能

独立委員会は、下記(5)で大規模買付者から提供される情報が必要かつ十分であるかを当社取締役会が判断する際に、当社取締役会に対して助言を行います。

また、独立委員会は、後述3(1)内の「ないし」記載の事項に該当するかどうかを参考にして、大規模買付行為が当社及び株主全体の利益を著しく損なうものとされるか否かについて評価・検討し、独立委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して答申します。

さらに、独立委員会は、当社及び株主全体の利益を著しく損なうものと判断される大規模買付行為に対して、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置を取るよう当社取締役会に対して具申します。

(5)情報の提供

次に、当該大規模買付者から、株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。なお、本必要情報の言語は、日本語に限らせていただきます。

当社取締役会は、上記(2)の意向表明書を受領した後10営業日（初日不算入）以内に、適宜提出期限を定めた上、当初提供していただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性または大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。

大規模買付者及びそのグループに関する詳細な情報（大規模買付者の資本構成、財務内容、事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

大規模買付行為の目的及び内容

当社株式の取得対価の算定根拠

当社株式の取得資金の裏付け

当社の経営に参画した後に想定している経営方針、経営戦略、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」といいます。）

大規模買付行為完了後に予定する当社の従業員、顧客、取引先等の処遇の変更の有無及びその内容

当社取締役会は、独立委員会の助言を受けながら、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは株主の皆様への判断または当社取締役会としての意見形成のためには不十分と認められる場合には、大規模買付者に対して適宜回答期限を定めた上、本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。当社取締役会は、本必要情報が揃った時点で、本必要情報の提供が完了した旨を証する書面を当該大規模買付者に交付します。

当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した旨を証する書面を当該大規模買付者に交付後すみやかに、当該書面を交付した事実及びその交付日を開示します。また、当社取締役会に提供された本必要情報について株主の皆様への判断のために必要であると認める場合に、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

(6)取締役会による検討期間

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、本必要情報の提供が完了した旨を証する書面を当社取締役会が大規模買付者に交付した日から起算して原則として60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または原則として90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。

従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

当社取締役会は、取締役会評価期間中、外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、さらに独立委員会からの具申を尊重し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。

また、必要に応じ大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

3. 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

(1)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。この場合には、大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、独立委員会の具申を最大限尊重した上で、取締役会の評価として当該大規模買付行為が株主全体の利益を著しく損なうものと判断した場合には、当社取締役会は取締役の善管注意義務に基づき、株主の皆様への利益を守るために適切と考える方策を取ることがあります。

当社取締役会は、当該大規模買付行為が株主全体の利益を著しく損なうものと判断する場合として、以下のいずれかに該当するおそれのある場合を想定しております。

当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず当社の株券等を買占め、当該株券等について、当社または当社グループ会社による高値での買取りを目的として大規模買付行為を行う場合

当社の経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に大規模買付者等の利益を実現する経営を行うことを目的として大規模買付行為を行う場合

当社または当社グループ会社の資産を、当該大規模買収者及びそのグループの債務の担保や弁済原資として流用することを目的として大規模買付行為を行う場合

当社の経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高価で売り抜けることを目的として大規模買付行為を行う場合

強圧的二段階買収（大規模買付者の提示する当社株式の買付方法が、最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいいます）等株主に株券等の売却を事実上強制することを目的として大規模買付行為を行う場合

(2)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の具申を最大限尊重した上で、当社及び株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合があります。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

なお、実際に新株予約権を発行する場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とすること、及び一部取得条項を付与し新株予約権の取得の対価として当社株式を交付することなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件を設けることがあります。

4. 株主・投資家に与える影響等

(1)大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を株主の皆様を提供し、さらには株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。

これにより、株主の皆様は、適切な情報のもとで大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることが可能となり、そのことが株主全体の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記3において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより、大規模買付の行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

(2)対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は当社及び株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。対抗措置発動に伴って株主の皆様に必要な手続として、別途当社取締役会が決定し公告する基準日までに株主名簿への記載または記録（名義書換）を完了していただく必要があります。その上で、対抗措置として考えられるもののうち、株主割当による新株予約権の発行の場合には、その発行の態様により、新株を取得するために所定の期間内に申込みをしていただく、または一定の金額の払込みをしていただく必要がある場合がございます。

かかる手続の詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することとなった際に、法令に基づき別途お知らせします。

当社取締役会は、一旦新株予約権の発行を決定し、または権利の割当を受けるべき株主が確定した後においても、以下のような事情がある場合には、行使期間開始日までの間は、当該新株予約権の発行の中止または発動後においては本新株予約権の消却（無償取得）を行うことができるものとします。

具体的には、対抗措置発動により新株予約権の発行を決定した後、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した場合、その他大規模買付等が存在しなくなった場合、または対抗措置発動の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、当該大規模買付行為が株主全体の利益を著しく損なうものではないと判断するに至った場合に、当該新株予約権の発行の中止または消却（無償取得）を行うことができるものとします。この場合、当社取締役会は当該事項について決定後、すみやかに情報開示を行います。

なお、新株予約権の権利の割当を受けるべき株主が確定した後において当該新株予約権を消却（無償取得）する場合には、一株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当社株式の株価の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の方は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

5. 大規模買付ルールの有効期限

本対応方針及び大規模買付ルールの有効期限は平成20年6月27日開催の定時株主総会后、最初に開催される当社取締役会の終了の時から平成23年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。

6. 大規模買付ルールの廃止及び変更

大規模買付ルールの導入後、有効期限の満了前であっても、株主総会若しくは当社取締役会において大規模買付ルールを廃止する旨の決議がなされた場合には、大規模買付ルールはその時点で廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、有効期限の満了前であっても、独立委員会の承認を得た上で大規模買付ルールを修正または変更する場合があります。

当社は、大規模買付ルールの廃止または変更がなされた場合には、その事実及び変更等の場合にはその内容等について、情報開示をすみやかに行います。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰など世界経済の動向に左右されます。このため、グローバル経済下での市場経済環境の大きな変化または、テロ等の特殊要因による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状では、IT(情報技術)関連分野の設備投資が急激な回復基調をみせ堅調に推移しておりますが、当該業界の設備投資計画により業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(2)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用および債務に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ユーザーニーズを形にする技術確立を基本理念とし、テクニカム設置の実機モデルでの研究・試作テストを通じて市場要請に対応した製品の改善・改良・開発に取り組んでおります。

研究開発は、研究開発部門が主体となり、ますます高度化する市場要求に応えうるユニークな製品や、当社が保有する多彩な独自技術を基にした新たな複合化製品の開発に注力する一方で、次世代技術領域については技術提携、産官学連携をベースとする新商品開発、新技術確立も積極的に推進しております。

現在、研究開発活動は当社の研究開発部、塗工・化工機械部技術課、設計部及び子会社のヒラノ技工工業株式会社、ヒラノ光音株式会社、株式会社ヒラノエンテックの技術担当の合計約30名、総社員の1割に当たる要員で進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、444,964千円となっております。

（塗工機関連機器部門）

ウェットコーティング方式による薄膜塗工技術は、当社の主要技術としてその品質・精度を一段と向上させた結果、電気・電子機器分野の国内外市場に大きく貢献すると共に、引続き受注量の確保につながっております。

また、更なる高精度・薄膜化、クリーン化の要請に応えるため、新型ダイコータの開発やコーティングシミュレーション技術の開発を積極的に行い、テクニカムへ設置した新型ナノコーティング&クリーン対応型テスト機にその成果をフィードバックしながら、顧客の機械性能検証テストに活用しております。

産学官連携の一環としては、経済産業省「平成20年度戦略的基盤技術高度化支援事業」に採択された「顔料分散型薄膜太陽電池の高性能化と量産技術開発」において、実用化レベルの発電効率を得るべく研究開発を推進しております。

当部門に係わる研究開発費は、239,596千円となっております。

（化工機関連機器部門）

近年、環境に配慮したエネルギー分野からの市場要請に対応し、リチウム二次電池や太陽電池などの新たな高収益製品のプロセス開発やテクニカムにおける顧客テストを通じて新技術の確立に取り組んでおり、国内外の受注量増大に貢献しております。

また、従来からの主力市場である積層セラミックコンデンサー（MLCC）やフレキシブルプリント基板（FPC）の設備需要にも対応すべく、高精度・高生産性の生産設備開発に取組み、国内外の受注拡大に貢献しております。

当部門に係わる研究開発費は、205,368千円となっております。

(連結子会社)

連結子会社のヒラノ技研工業株式会社では、高機能性フィルム用クリーンテナー技術と高温高精度熱処理技術をベースに横延伸機と斜延伸機の技術を確立、順調に受注拡大しております。また、フィルム、金属箔、ガラスマット等の多層張合わせに対応した高温ラミネート機を開発いたしました。テスト機を設置し積極的に受注拡大に努めております。

連結子会社のヒラノ光音株式会社では、真空成膜技術とシート走行制御技術の組み合わせた“ Roll To Roll真空装置 ” の設計・製造に特化すると共に、シート材料の走行方式に「縦型走行」技術を取り入れた新規成膜装置を開発するなど、技術革新にも力を注いでおります。昨今では、太陽電池用途のフィルム式新規成膜製造装置の技術を確立し、受注量増大に貢献しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

この連結財務諸表作成にあたって、経営陣は資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収益・費用に影響を及ぼす見積り等を行います。

この見積りに際しては、過去の実績や状況等を総合的に勘案し一般に公正妥当と認められる見積りおよび判断を行います。見積り数値には特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、中長期的な経営戦略としてエレクトロニクス・高分子化学・産業用新資材・医療・食品の5分野を重点開発分野とし、超薄膜コーティング・ラミネーティング・フィルム成膜技術と乾燥技術及び走行制御技術をコア技術として、営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき企業活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、重点5分野のうちエレクトロニクス・高分子化学の2分野において設備投資需要が比較的堅調でありました。

その結果、塗工機関連機器部門では、太陽電池用薄膜塗工装置、液晶表示用機能フィルム製造装置関連及び工業用粘着テープ製造装置関連が低調ながらも推移いたしました。また、化工機関連機器部門では、電気・電子部品向け成膜装置を主体に推移したものの低調であり、売上高は前期比14.9%減少し21,905百万円となりました。

売上総利益は前期比34.1%減少し、4,396百万円となりました。また、売上高総利益率は20.1%となりました。

営業利益は前年比44.0%減少し2,686百万円となり、経常利益は前年比43.2%減少し2,741百万円となりました。期後半よりの受注状況が非常に厳しく受注額も減少傾向となり、大きなマイナス要因となりました。

また、当期純利益は前期比43.3%減少し1,665百万円となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが、製造販売する塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械業界は世界経済の動向に左右されるため、デフレ経済による消費マインドの低下やテロ等の特殊要因による社会的混乱、またグローバル経済下で国際商品市場の高騰により素材価格が急騰した場合等は当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

市場はナノテクノロジーの時代に突入し、高クリーン・超薄膜の塗工・成膜に対するニーズが旺盛であります。また、薄膜塗工・薄膜成形の技術は、精密微細加工・工程の簡略化・コストダウン及び製品の見えるの良さという観点から、各分野で注目されている技術でもあります。

当社グループとしましては、引き続きエレクトロニクス・高分子化学・産業新素材・医療・食品の5分野を重点開発分野とし、市場の変化をグローバルに捉え市場を開拓して行くと共に、これらのニーズに応えられる、技術の開発とノウハウの蓄積に適正な資源の投入を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,876百万円減少し、24,072百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,753百万円減少し20,107百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が351百万円減少したこと並びに受注量の減少により仕掛品が1,295百万円減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ122百万円減少し3,965百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が135百万円、繰延税金資産が184百万円それぞれ増加したものの、無形固定資産が41百万円、有価証券の時価の下落等の理由により投資有価証券が423百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,926百万円減少し7,224百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が2,383百万円、経費等の未払金が443百万円、それぞれ減少したこと及び未払法人税等が542百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ23百万円増加し1,416百万円となりました。その主な要因は、長期運転資金の安定確保のため、資金調達を実施し、長期借入金及び役員退職慰労引当金が22百万円増加したものの、退職給付引当金が54百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加し、15,432百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が1,665百万円計上されたことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は647,397千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他の 有形固定資産		合計
本社及び工場 (奈良県北葛城郡河合町)	塗工機関連機器・化工機関連機器・その他・全社(共通)	事業別セグメントに関する製造・販売・その他の設備	528,219	473,753	840,345 (41,689.50)	4,891	177,256	2,024,466	229
東京支店 (東京都中央区)	塗工機関連機器・化工機関連機器・その他・全社(共通)	事業別セグメントに関する販売設備 (注)1	694		()		1,545	2,239	7
加美工場 (大阪市平野区)	化工機関連機器	(注)2	52,883	8,368	(2,366.94)		80	61,332	
旧三田工場 (兵庫県三田市)	全社(共通)	(注)3	323		54,248 (3,366.63)			54,571	
工場用地 (奈良県橿原市)	化工機関連機器	(注)4	33		37,797 (1,980.15)			37,831	
計			582,153	482,121	932,391 (49,403.22)	4,891	178,882	2,180,441	236

(注) 1 東京支店の建物のうち一部を賃借しております。

2 加美工場の土地は賃借しております。

加美工場の土地・建物・機械装置・その他の有形固定資産はヒラノ光音株式会社へ賃貸しております。

3 旧三田工場の土地・建物は賃貸中であります。

4 工場用地は、ヒラノ技研工業株式会社へ賃貸しております。

5 その他の有形固定資産は工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	当期リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
研究機械	1台	7	10,560	
生産機械	一式	5	19,964	86,485
計			30,524	86,485

7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定資産	合計	
ヒラノ技研工業(株) (奈良県橿原市)	塗工機関連機器 ・化工機関連機 器・その他・全 社(共通)	事業別セグメ ントに関する 製造・販売・ その他の設備	160,998	59,188	121,652 (4,869.06)	9,914	351,753	36
(株)ヒラノエンテック (奈良県北葛城郡河 合町)	その他・全社 (共通)	事業別セグメ ントに関する 製造・販売・ その他の設備	512	1,094	()	8,956	10,564	12
ヒラノ光音(株) (大阪市平野区)	化工機関連機器 ・その他・全社 (共通)	事業別セグメ ントに関する 製造・販売・ その他の設備	4,363	92,942	()	12,016	109,323	29

(注) 1 その他の有形固定資産は工具器具備品であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結会社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,394,379	15,394,379		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月31日	1,394,379	15,394,379	794,796	1,847,821	793,576	1,339,654

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成2年4月～平成3年3月)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	13	61	37	1	1,233	1,365	
所有株式数 (単元)		6,210	24	1,830	1,974	1	5,262	15,301	93,379
所有株式数 の割合(%)		40.6	0.1	12.0	12.9	0.0	34.4	100.0	

(注) 1 自己株式340,185株は、「個人その他」に340単元及び「単元未満株式の状況」に185株含めて記載しております。

2 「株式の状況」の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,450	9.41
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	1,134	7.36
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,000	6.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	804	5.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	776	5.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	737	4.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	731	4.74
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルビー エルシー(常任代理人 モルガン ・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square Canary Warf London E14 4QA U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	513	3.33
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	Woolgate House, Coleman Street, London EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	471	3.05
株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	340	2.21
計		7,956	51.63

(注) 1 ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。

2 上記のうち信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 804千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 776千株

3 当事業年度において、フィデリティ投信株式会社から平成20年6月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年6月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	923,000	6.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,961,000	14,961	
単元未満株式	普通株式 93,379		
発行済株式総数	15,394,379		
総株主の議決権		14,961	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101 - 1	340,000		340,000	2.21
計		340,000		340,000	2.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,956	4,387,661
当期間における取得自己株式	1,537	1,242,170

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	1,500	1,762,489		
保有自己株式数	340,185			

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境等を勘案し、内部留保にも留意しつつ、1株当たり普通配当金10円とし、中間配当金（10円）と合わせて20円としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大および経営体制の効率化・省力化の為の基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	150,570	10.00
平成21年6月29日 定時株主総会決議	150,541	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	594	2,800	2,575	2,080	1,250
最低(円)	330	482	1,250	950	424

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	810	629	595	765	806	780
最低(円)	531	424	425	605	635	635

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	三浦日出男	昭和19年9月27日生	昭和43年3月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年5月 当社入社 塗工機械部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現在) 株式会社ヒラノエンテック代表取締役社長就任(現在)	(注)2	64
常務取締役	設計部担当 兼研究開発 部担当	馬場英樹	昭和24年11月25日生	昭和63年4月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成19年5月 当社入社 製造部長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役設計部担当兼研究開発部担当就任(現在) ヒラノ技研工業株式会社代表取締役社長就任(現在)	(注)2	78
常務取締役	塗工機械 部担当	松葉茂美	昭和23年6月1日生	昭和47年3月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年5月 当社入社 塗工機械部長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役塗工機械部担当就任(現在) ヒラノ光音株式会社代表取締役社長就任(現在)	(注)2	17
取締役	化工機械 部長兼東京支 店長	桑原茂	昭和23年10月30日生	平成10年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成21年5月 伊藤忠商事株式会社産機システム部ディスプレイコンポーネントチーム長 シーアイテクノセールス株式会社開発本部長兼工作機械部長 当社入社 取締役就任 取締役化工機械部長兼東京支店長就任(現在)	(注)2	11
取締役	設計部長兼 品質保証部 長	入江伸晶	昭和24年2月17日生	昭和47年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 設計部長 取締役就任 取締役設計部長兼品質保証部長就任(現在)	(注)2	8
取締役	総務部長	定安一男	昭和29年3月31日生	平成16年3月 平成19年4月 平成19年6月 株式会社東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)船橋支店長兼リテール営業部副部長 当社入社 総務部長 取締役総務部長就任(現在)	(注)2	4
取締役	製造部長	松本剛	昭和28年7月7日生	昭和61年4月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 製造部長 取締役製造部長就任(現在)	(注)2	6
常勤監査役		高田賢	昭和20年9月17日生	昭和43年3月 平成10年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 当社入社 製造部部長代理 総務部部長代理 品質保証部付 株式会社ヒラノエンテック監査役就任(現在) 常勤監査役就任(現在)	(注)3	18
監査役		長谷川義起	昭和13年9月2日生	平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 日本橋梁株式会社取締役 同社調査役 同社退社 監査役就任(現在)	(注)4	33
監査役		高谷和光	昭和33年12月1日生	平成元年3月 平成4年8月 平成16年3月 平成16年7月 平成16年12月 平成18年6月 公認会計士登録 税理士登録 高谷公認会計士事務所開業 藤井・高谷公認会計士事務所開設(現在) ネクサス監査法人代表社員就任(現在) 監査役就任(現在)	(注)3	
計						240

- (注) 1 監査役長谷川義起及び高谷和光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年3月期に係る株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関しましては、「取締役会の活性化」「意思決定の迅速化」「透明性の確保」の3点を最重要課題と認識し、社内情報システムの高度化・法令の遵守・適時適切な開示等を通じて経営管理機能の強化に取り組んでおります。

文中における事項は、連結会計年度末現在（平成21年3月31日）におけるものであります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

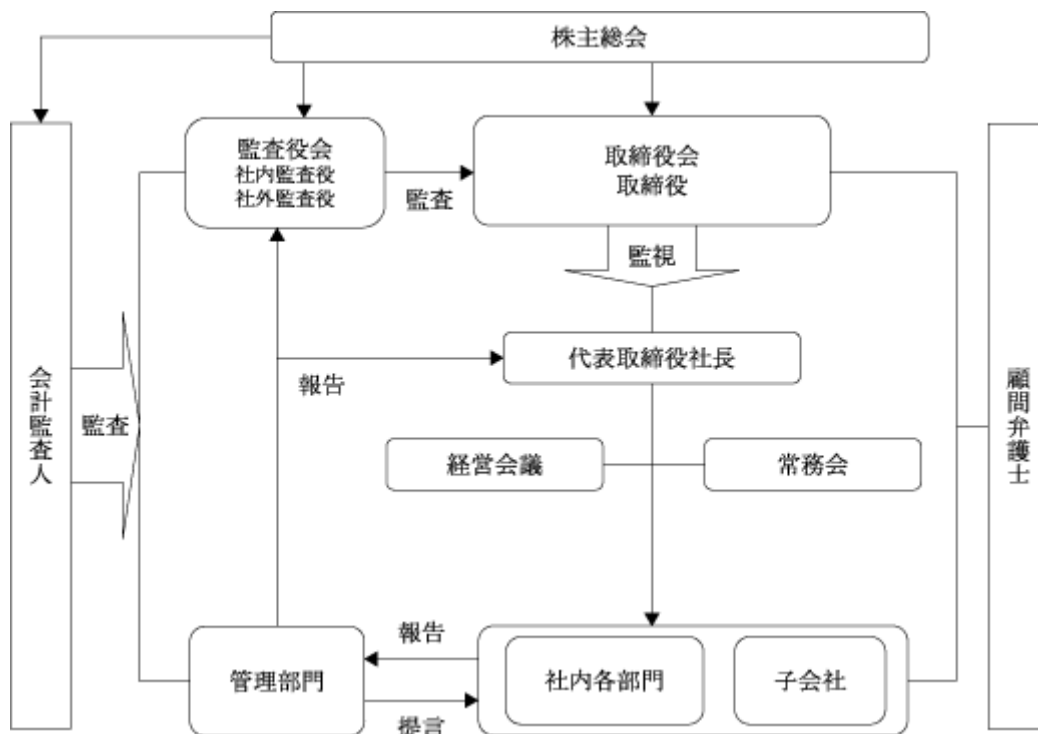
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務遂行並びに会社の業務及び財政状態を調査し、必要に応じて子会社からの営業報告を求め監査しております。

法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決議する機関として取締役7名で取締役会を構成し、毎月1回の定時開催と必要に応じて臨時開催を行っており、監査役は取締役の職務遂行等を監査しております。

また、取締役会及び部長を主体とする経営会議を設置し、取締役会で決定した経営意思決定の即時伝達や各セクションでの情報の共有化と重要課題の討議により、相互の意思疎通を図り迅速かつ的確な業務の遂行が可能な体制を構築しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの状況



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成する監査役会が内部監査部門(3名)と情報交換を定期的に行うとともに会計監査人とも連携をとり、常勤監査役が常時業務監査を実施し、取締役会の業務及び職務遂行等を監査しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツによる外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：森村照私

指定社員 業務執行社員：浅賀裕幸

指定社員 業務執行社員：藤井睦裕

監査業務にかかる補助者の構成：公認会計士4名、及びその他の補助者7名

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社には社外取締役はおりません。

当社の社外監査役のうち1名は当社の株主(33千株所有)であります。

なお、その他当社と社外監査役との間には記載すべき利害関係はありません。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会にて重要事項に関する審議、決定、報告が行われており、経営会議において経営意思決定の即時伝達や各セクションでの情報の共有化と重要課題の討議により、リスクの早期発見等不測の事態に対する管理体制の強化に努めております。

また、業務執行取締役を中心とする「コンプライアンスプロジェクト」を設置し、各部門でのリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

(3) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役8名に支払った年間報酬総額 89,941千円(当社に社外取締役はおりません)

監査役3名に支払った年間報酬総額 16,875千円(うち社外監査役2名4,080千円)

(注) 上記のほか、役員退職慰労引当金繰入額を25,730千円計上しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する

株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨も定款で定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

(7)取締役会決議による自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(8)取締役会決議による中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行なうことができる旨定款に定めております。

(9)取締役の責任免除

当社は、経営の機動性を確保するとともに、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。

(10)監査役の責任免除

当社は、経営の機動性を確保するとともに、監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			23,000	1,435
連結子会社				
計			23,000	1,435

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の指導、助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、特段の方針は設けておりませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,021,972	6,385,544
受取手形及び売掛金	8,230,029	7,878,233
有価証券	998,286	2,629,182
仕掛品	-	2,947,376
原材料	-	109,989
たな卸資産	4,325,804	-
前渡金	44,382	45,058
繰延税金資産	125,872	92,294
その他	123,638	29,796
貸倒引当金	8,679	9,846
流動資産合計	21,861,307	20,107,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,941,390	2,061,163
減価償却累計額	1,305,716	1,313,134
建物及び構築物(純額)	635,673	748,028
機械装置及び運搬具	1,929,536	2,086,534
減価償却累計額	1,278,605	1,451,186
機械装置及び運搬具(純額)	650,930	635,347
土地	1,024,638	1,054,043
リース資産	-	4,960
減価償却累計額	-	68
リース資産(純額)	-	4,891
建設仮勘定	73,700	81,493
その他	480,455	507,215
減価償却累計額	348,482	378,938
その他(純額)	131,972	128,277
有形固定資産合計	2,516,916	2,652,082
無形固定資産		
ソフトウェア	240,033	198,230
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	240,550	198,747
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,310	714,906
長期前払費用	15,371	30,712
繰延税金資産	47,874	232,244
その他	128,879	148,017
貸倒引当金	36	11,505
投資その他の資産合計	1,330,400	1,114,377
固定資産合計	4,087,866	3,965,207
資産合計	25,949,173	24,072,837

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,467,734	4,084,264
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 480,060	1 440,836
リース債務	-	890
未払金	710,723	266,862
未払費用	91,237	80,881
未払法人税等	1,089,341	546,534
前受金	844,986	1,396,113
賞与引当金	165,360	167,285
製品保証引当金	28,000	23,100
その他	273,688	197,576
流動負債合計	10,151,130	7,224,344
固定負債		
長期借入金	1 441,540	1 499,316
リース債務	-	4,346
長期未払金	7,065	-
退職給付引当金	831,075	777,001
役員退職慰労引当金	113,110	135,540
固定負債合計	1,392,791	1,416,203
負債合計	11,543,922	8,640,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,835	1,339,722
利益剰余金	11,205,123	12,523,587
自己株式	395,775	398,400
株主資本合計	13,997,005	15,312,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408,245	119,559
評価・換算差額等合計	408,245	119,559
純資産合計	14,405,251	15,432,290
負債純資産合計	25,949,173	24,072,837

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,732,418	21,905,788
売上原価	¹ 19,058,514	¹ 17,509,724
売上総利益	6,673,903	4,396,063
販売費及び一般管理費		
販売手数料	424,009	186,698
給料及び手当	435,520	417,164
役員報酬	116,668	167,988
賞与引当金繰入額	39,139	37,622
退職給付費用	33,011	36,527
役員退職慰労引当金繰入額	29,040	38,120
法定福利及び厚生費	127,615	123,619
旅費交通費及び通信費	99,883	97,008
減価償却費	189,198	251,566
賃借料	26,556	29,987
貸倒引当金繰入額	-	12,672
その他	355,477	310,755
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,876,121	¹ 1,709,730
営業利益	4,797,782	2,686,333
営業外収益		
受取利息	20,878	19,242
仕入割引	-	14,871
受取配当金	17,753	20,504
受取地代家賃	4,286	4,339
固定資産売却益	² 452	² 158
その他	20,128	23,423
営業外収益合計	63,499	82,539
営業外費用		
支払利息	25,055	17,424
固定資産売却損	³ 3,805	³ 1,247
固定資産除却損	⁴ 2,487	⁴ 6,045
その他	5,056	2,594
営業外費用合計	36,404	27,311
経常利益	4,824,877	2,741,561

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,081	-
固定資産売却益	-	⁵ 4,211
厚生年金基金特別掛金返戻金	⁶ 43,362	-
その他	-	0
特別利益合計	46,444	4,212
特別損失		
投資有価証券評価損	1,115	-
固定資産売却損	-	⁷ 184
固定資産除却損	-	⁸ 8,189
特別損失合計	1,115	8,373
税金等調整前当期純利益	4,870,205	2,737,399
法人税、住民税及び事業税	1,892,692	1,035,523
法人税等調整額	41,622	36,188
法人税等合計	1,934,314	1,071,711
当期純利益	2,935,890	1,665,687

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
前期末残高	1,339,828	1,339,835
当期変動額		
自己株式の処分	6	113
当期変動額合計	6	113
当期末残高	1,339,835	1,339,722
利益剰余金		
前期末残高	8,606,967	11,205,123
当期変動額		
剰余金の配当	337,735	346,333
当期純利益	2,935,890	1,665,687
自己株式の処分	-	891
当期変動額合計	2,598,155	1,318,463
当期末残高	11,205,123	12,523,587
自己株式		
前期末残高	34,826	395,775
当期変動額		
自己株式の取得	361,263	4,387
自己株式の処分	314	1,762
当期変動額合計	360,948	2,625
当期末残高	395,775	398,400
株主資本合計		
前期末残高	11,759,791	13,997,005
当期変動額		
剰余金の配当	337,735	346,333
当期純利益	2,935,890	1,665,687
自己株式の取得	361,263	4,387
自己株式の処分	321	757
当期変動額合計	2,237,214	1,315,724
当期末残高	13,997,005	15,312,730

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	761,528	408,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353,282	288,686
当期変動額合計	353,282	288,686
当期末残高	408,245	119,559
評価・換算差額等合計		
前期末残高	761,528	408,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353,282	288,686
当期変動額合計	353,282	288,686
当期末残高	408,245	119,559
純資産合計		
前期末残高	12,521,320	14,405,251
当期変動額		
剰余金の配当	337,735	346,333
当期純利益	2,935,890	1,665,687
自己株式の取得	361,263	4,387
自己株式の処分	321	757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353,282	288,686
当期変動額合計	1,883,931	1,027,038
当期末残高	14,405,251	15,432,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,870,205	2,737,399
減価償却費	332,307	429,275
長期前払費用償却額	7,217	9,572
賞与引当金の増減額（ は減少）	271	1,925
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	51,500	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,001	12,635
退職給付引当金の増減額（ は減少）	89,951	54,074
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,800	22,430
製品保証引当金の増減額（ は減少）	2,500	4,900
受取利息及び受取配当金	38,632	39,746
支払利息	25,055	17,424
固定資産売却損益（ は益）	3,353	2,938
固定資産除却損	2,487	14,234
投資有価証券評価損益（ は益）	1,115	-
売上債権の増減額（ は増加）	550,078	893,440
たな卸資産の増減額（ は増加）	202,983	1,245,761
仕入債務の増減額（ は減少）	171,490	2,384,146
未払金の増減額（ は減少）	295,550	416,026
未払費用の増減額（ は減少）	10,934	10,355
その他	3,873	11,043
小計	4,414,874	2,460,868
利息及び配当金の受取額	38,542	39,450
利息の支払額	25,055	17,424
法人税等の支払額	2,087,175	1,575,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,341,186	907,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	2,000
定期預金の払戻による収入	1,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	420,071	500,364
有形固定資産の売却による収入	1,738	13,165
無形固定資産の取得による支出	15,656	25,119
投資有価証券の取得による支出	8,728	52,264
その他	12,425	37,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,292	601,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,000	20,000
長期借入れによる収入	750,000	500,000
長期借入金の返済による支出	395,660	481,448
自己株式の売却による収入	321	757
自己株式の取得による支出	361,263	4,387
配当金の支払額	335,531	345,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,133	311,031
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,558,760	5,531
現金及び現金同等物の期首残高	6,980,497	8,539,258
現金及び現金同等物の期末残高	8,539,258	8,533,727

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は次の3社であります。 ヒラノ技研工業株式会社 株式会社ヒラノエンテック ヒラノ光音株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 原材料 主要材料 総平均法による低価法 購入部品 総平均法による原価法 補助材料 最終仕入原価法</p> <p>2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>1) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～47年 機械装置 7年～18年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～47年 機械装置 7年～18年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>3) 製品保証引当金 当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 製品保証引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8 月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連 結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されて いたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料」 に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「た な卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料」はそれぞ れ4,243,218千円、82,585千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「受取利息」に含めて表 示していた「仕入割引」は、当連結会計年度から区分掲 記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「受取利息」に含め て表示していた「仕入割引」の金額は15,436千円であ ります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																					
1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)		1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178,696</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,836</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>761,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>960,063</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	178,696	機械装置及び運搬具	19,836	土地	761,530	合計	960,063	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>166,361</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>761,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>942,022</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	166,361	機械装置及び運搬具	14,130	土地	761,530	合計	942,022
資産の種類	金額(千円)																						
建物及び構築物	178,696																						
機械装置及び運搬具	19,836																						
土地	761,530																						
合計	960,063																						
資産の種類	金額(千円)																						
建物及び構築物	166,361																						
機械装置及び運搬具	14,130																						
土地	761,530																						
合計	942,022																						
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	100,000	合計	100,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td>66,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,400</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	66,400	合計	66,400								
債務の種類	金額(千円)																						
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	100,000																						
合計	100,000																						
債務の種類	金額(千円)																						
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	66,400																						
合計	66,400																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																					
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 379,598千円		1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 444,964千円																					
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	452	合計	452	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	158	合計	158								
資産の種類	金額(千円)																						
機械装置及び運搬具	452																						
合計	452																						
資産の種類	金額(千円)																						
機械装置及び運搬具	158																						
合計	158																						
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,805</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	582	機械装置及び運搬具	2,894	その他	329	合計	3,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,247</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,038	機械装置及び運搬具	209	合計	1,247		
資産の種類	金額(千円)																						
建物及び構築物	582																						
機械装置及び運搬具	2,894																						
その他	329																						
合計	3,805																						
資産の種類	金額(千円)																						
建物及び構築物	1,038																						
機械装置及び運搬具	209																						
合計	1,247																						
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>812</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,487</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	812	機械装置及び運搬具	1,598	その他	77	合計	2,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,008</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,045</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	3,008	機械装置及び運搬具	554	その他	2,482	合計	6,045
資産の種類	金額(千円)																						
建物及び構築物	812																						
機械装置及び運搬具	1,598																						
その他	77																						
合計	2,487																						
資産の種類	金額(千円)																						
建物及び構築物	3,008																						
機械装置及び運搬具	554																						
その他	2,482																						
合計	6,045																						
6 厚生年金基金特別掛金返戻金は、総合設立型厚生年金基金の解散に伴い抛出した特別掛金過剰額の返戻金であります。		5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地等</td> <td>4,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,211</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	土地等	4,211	合計	4,211														
資産の種類	金額(千円)																						
土地等	4,211																						
合計	4,211																						
		7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	土地	184	合計	184														
資産の種類	金額(千円)																						
土地	184																						
合計	184																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,039</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,189</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	7,039	撤去費	1,150	合計	8,189
資産の種類	金額(千円)								
建物及び構築物	7,039								
撤去費	1,150								
合計	8,189								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379			15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,422	294,560	253	335,729

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 290,000株

単元未満株式の買取り請求による増加 4,560株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 253株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	184,235	12.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	153,499	10.00	平成19年 9月30日	平成19年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195,762	13.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	-	-	15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,729	5,956	1,500	340,185

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 5,956株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	195,762	13.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月 7日 取締役会	普通株式	150,570	10.00	平成20年 9月30日	平成20年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,541	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 8,021,972千円	現金及び預金勘定 6,385,544千円
有価証券 998,286千円	有価証券 2,629,182千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 481,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 481,000千円
現金及び現金同等物 8,539,258千円	現金及び現金同等物 8,533,727千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車輛運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>191,160</td> <td>82,339</td> <td>108,820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,877</td> <td>12,634</td> <td>11,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,037</td> <td>94,974</td> <td>120,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	191,160	82,339	108,820	その他	23,877	12,634	11,242	合計	215,037	94,974	120,063	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>191,160</td> <td>107,787</td> <td>83,372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,900</td> <td>5,805</td> <td>7,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,060</td> <td>113,592</td> <td>90,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	191,160	107,787	83,372	その他	12,900	5,805	7,095	合計	204,060	113,592	90,467
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	191,160	82,339	108,820																														
その他	23,877	12,634	11,242																														
合計	215,037	94,974	120,063																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	191,160	107,787	83,372																														
その他	12,900	5,805	7,095																														
合計	204,060	113,592	90,467																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,929千円 1年超 93,759千円 合計 123,689千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,517千円 1年超 73,613千円 合計 94,130千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,896千円 減価償却費相当額 31,347千円 支払利息相当額 5,576千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,506千円 減価償却費相当額 29,162千円 支払利息相当額 4,355千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表価額 が取得原価を超える もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 (3) その他	411,755	1,092,803	681,047
	小計	411,755	1,092,803	681,047
連結貸借対照表価額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 (3) その他	50,578	42,347	8,230
	小計	50,578	42,347	8,230
合計	462,334	1,135,150	672,816	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,115千円を計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 社債	998,286
合計	998,286
その他有価証券 非上場株式	3,160
合計	3,160

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	998,286			
その他				
その他				
合計	998,286			

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額 が取得原価を超える もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 (3) その他	431,046	656,185	225,139
	小計	431,046	656,185	225,139
連結貸借対照表価額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 (3) その他	83,551	55,560	27,990
	小計	83,551	55,560	27,990
合計		514,597	711,746	197,148

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 社債	2,629,182
合計	2,629,182
その他有価証券 非上場株式	3,160
合計	3,160

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	2,629,182			
その他				
その他				
合計	2,629,182			

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を行っており、具体的には、変動金利の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の固定金利化を目的としているため、経営に与えるリスクは限定的なものとして判断しております。 また、スワップ契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は極めて低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行に当たっては、取締役総務部長が起案した稟議書により承認を受けた後に実行となります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型年金制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p>																												
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,381,123千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,569,686千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">811,436千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">174,465千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">154,826千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">831,075千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">831,075千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,381,123千円	ロ 年金資産	1,569,686千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	811,436千円	ニ 未認識過去勤務債務	174,465千円	ホ 未認識数理計算上の差異	154,826千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	831,075千円	ト 退職給付引当金(ヘ)	831,075千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,066,579千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,350,274千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">716,304千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">290,895千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">230,199千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">777,001千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">777,001千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,066,579千円	ロ 年金資産	1,350,274千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	716,304千円	ニ 未認識過去勤務債務	290,895千円	ホ 未認識数理計算上の差異	230,199千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	777,001千円	ト 退職給付引当金(ヘ)	777,001千円
イ 退職給付債務	2,381,123千円																												
ロ 年金資産	1,569,686千円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	811,436千円																												
ニ 未認識過去勤務債務	174,465千円																												
ホ 未認識数理計算上の差異	154,826千円																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	831,075千円																												
ト 退職給付引当金(ヘ)	831,075千円																												
イ 退職給付債務	2,066,579千円																												
ロ 年金資産	1,350,274千円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	716,304千円																												
ニ 未認識過去勤務債務	290,895千円																												
ホ 未認識数理計算上の差異	230,199千円																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	777,001千円																												
ト 退職給付引当金(ヘ)	777,001千円																												
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,222千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,873千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32,879千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,262千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">33,872千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">141,826千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	114,222千円	ロ 利息費用	49,873千円	ハ 期待運用収益	32,879千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	23,262千円	ホ 数理計算上の差異の処理額	33,872千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	141,826千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,778千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,562千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,438千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38,783千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">34,480千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">127,599千円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金への掛金額を含めております。</p>	イ 勤務費用	118,778千円	ロ 利息費用	44,562千円	ハ 期待運用収益	31,438千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	38,783千円	ホ 数理計算上の差異の処理額	34,480千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	127,599千円				
イ 勤務費用	114,222千円																												
ロ 利息費用	49,873千円																												
ハ 期待運用収益	32,879千円																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	23,262千円																												
ホ 数理計算上の差異の処理額	33,872千円																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	141,826千円																												
イ 勤務費用	118,778千円																												
ロ 利息費用	44,562千円																												
ハ 期待運用収益	31,438千円																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	38,783千円																												
ホ 数理計算上の差異の処理額	34,480千円																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	127,599千円																												
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数		10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数		10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																													
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数																													
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																													
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数																													
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 66,226千円	賞与引当金 67,039千円
退職給付引当金 330,520千円	退職給付引当金 309,175千円
役員退職慰労引当金 45,347千円	役員退職慰労引当金 54,426千円
減損損失 87,468千円	減損損失 87,468千円
その他 124,133千円	その他 79,644千円
繰延税金資産小計 653,696千円	繰延税金資産小計 597,753千円
評価性引当額 205,912千円	評価性引当額 186,827千円
繰延税金資産合計 447,783千円	繰延税金資産合計 410,926千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 264,570千円	その他有価証券評価差額金 77,589千円
固定資産圧縮積立金 9,466千円	固定資産圧縮積立金 8,797千円
繰延税金負債合計 274,036千円	繰延税金負債合計 86,386千円
繰延税金資産の純額 173,746千円	繰延税金資産の純額 324,539千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,701,397	15,369,879	1,661,142	25,732,418		25,732,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	8,701,397	15,369,879	1,661,142	25,732,418	()	25,732,418
営業費用	7,433,967	12,345,910	1,154,759	20,934,636	()	20,934,636
営業利益	1,267,430	3,023,969	506,383	4,797,782	()	4,797,782
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,640,920	9,615,027	1,041,470	15,297,417	10,651,756	25,949,173
減価償却費	112,956	213,020	13,548	339,524		339,524
資本的支出	244,308	469,703	20,838	734,848		734,848

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等10,651,756千円であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,618,616	9,211,158	1,076,014	21,905,788		21,905,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	11,618,616	9,211,158	1,076,014	21,905,788	()	21,905,788
営業費用	10,449,721	7,904,774	864,960	19,219,455	()	19,219,455
営業利益	1,168,895	1,306,384	211,054	2,686,333	()	2,686,333
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,064,420	5,283,573	421,495	13,769,488	10,303,349	24,072,837
減価償却費	236,543	185,532	16,773	438,848		438,848
資本的支出	348,782	272,605	26,010	647,397		647,397

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高性能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等10,303,349千円であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

5 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,118,662	1,374,499	10,493,161
連結売上高(千円)			25,732,418
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.4	5.4	40.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....台湾・韓国・中国

(2) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,262,182	1,137,178	5,399,360
連結売上高(千円)			21,905,788
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	5.2	24.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....台湾・韓国・中国

(2) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	956.61円	1株当たり純資産額	1,025.12円
1株当たり当期純利益	192.28円	1株当たり当期純利益	110.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,405,251	15,432,290
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,405,251	15,432,290
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	335,729	340,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,058,650	15,054,194

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,935,890	1,665,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,935,890	1,665,687
普通株式の期中平均株式数(株)	15,269,114	15,056,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		20,000	1.550	
1年以内に返済予定の長期借入金	480,060	440,836	1.978	
1年以内に返済予定のリース債務		890		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	441,540	499,316	1.999	平成22年から平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		4,346		平成22年から平成27年
その他有利子負債				
合計	921,600	965,389		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	313,696	175,620	10,000	
リース債務	890	818	890	949

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,939,440	6,655,861	3,221,205	8,089,281
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	388,170	939,245	390,501	1,019,482
四半期純利益金額 (千円)	235,635	575,440	249,820	604,791
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.65	38.22	16.59	40.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,271,279	3,209,469
受取手形	943,002	1,010,026
売掛金	6,445,972	6,638,616
有価証券	998,286	1,444,606
仕掛品	2,854,590	2,149,537
原材料	55,734	65,255
前渡金	79,869	2 811,991
前払費用	215	45
繰延税金資産	113,208	88,856
未収消費税等	48,081	-
その他	84,639	32,470
貸倒引当金	2,900	8,000
流動資産合計	15,891,980	15,442,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,433,159	1 1,543,686
減価償却累計額	961,876	975,227
建物（純額）	471,283	568,458
構築物	137,055	136,875
減価償却累計額	122,904	123,180
構築物（純額）	14,151	13,694
機械及び装置	1 1,553,765	1 1,675,123
減価償却累計額	1,086,271	1,204,517
機械及び装置（純額）	467,494	470,605
車両運搬具	81,320	77,679
減価償却累計額	60,776	66,163
車両運搬具（純額）	20,543	11,516
工具、器具及び備品	438,406	437,466
減価償却累計額	319,098	340,077
工具、器具及び備品（純額）	119,307	97,389
土地	1 902,986	1 932,391
リース資産	-	4,960
減価償却累計額	-	68
リース資産（純額）	-	4,891
建設仮勘定	73,700	81,493
有形固定資産合計	2,069,466	2,180,441

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	229,325	181,986
無形固定資産合計	229,325	181,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136,120	713,539
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	9,766	5,566
長期前払費用	13,969	28,615
団体生命保険金	75,047	72,586
繰延税金資産	43,071	227,003
その他	21,212	34,967
貸倒引当金	-	11,505
投資その他の資産合計	1,424,288	1,195,874
固定資産合計	3,723,080	3,558,302
資産合計	19,615,061	19,001,176
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,411,689	2 2,225,131
買掛金	2 1,178,817	2 1,190,901
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 444,560	1 412,680
リース債務	-	890
未払金	653,632	255,587
未払費用	82,615	71,700
未払法人税等	539,231	246,190
未払消費税等	-	49,280
前受金	411,131	1,343,613
預り金	185,474	36,877
賞与引当金	128,600	127,000
製品保証引当金	26,400	21,500
設備関係支払手形	17,438	47,816
流動負債合計	7,079,591	6,049,169
固定負債		
長期借入金	1 400,040	1 437,360
リース債務	-	4,346
退職給付引当金	713,257	675,336
役員退職慰労引当金	84,300	94,340
その他	7,065	-
固定負債合計	1,204,662	1,211,382
負債合計	8,284,254	7,260,551

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
その他資本剰余金	113	-
資本剰余金合計	1,339,767	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,342	13,328
別途積立金	2,830,000	3,330,000
繰越利益剰余金	5,033,388	5,234,822
利益剰余金合計	8,131,282	8,831,702
自己株式	395,775	398,400
株主資本合計	10,923,096	11,620,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407,710	119,847
評価・換算差額等合計	407,710	119,847
純資産合計	11,330,807	11,740,624
負債純資産合計	19,615,061	19,001,176

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,448,403	17,051,754
売上原価		
当期製品製造原価	2 16,828,603	2 14,056,177
売上総利益	4,619,799	2,995,577
販売費及び一般管理費		
販売手数料	409,677	184,974
給料及び手当	355,776	326,364
役員報酬	70,080	106,816
賞与引当金繰入額	31,870	29,597
退職給付引当金繰入額	32,090	35,483
役員退職慰労引当金繰入額	16,460	25,730
法定福利及び厚生費	108,232	100,997
交際費	13,635	11,393
旅費交通費及び通信費	74,410	71,031
減価償却費	153,112	195,616
賃借料	27,727	30,147
貸倒引当金繰入額	-	16,605
その他	278,072	246,184
販売費及び一般管理費合計	2 1,571,145	2 1,380,941
営業利益	3,048,654	1,614,635
営業外収益		
受取利息	3,032	5,718
有価証券利息	1,379	11,201
受取配当金	32,753	35,468
仕入割引	16,054	13,790
受取地代家賃	1 13,216	1 9,735
生命保険配当金	3,782	2,549
固定資産売却益	3 452	3 158
その他	12,472	18,300
営業外収益合計	83,144	96,922
営業外費用		
支払利息	23,566	15,973
固定資産売却損	4 3,805	4 1,247
固定資産除却損	5 407	5 4,756
保険解約損	-	2,353
その他	2,314	207
営業外費用合計	30,093	24,538
経常利益	3,101,704	1,687,019

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,780	-
固定資産売却益	-	⁶ 4,211
厚生年金基金特別掛金返戻金	⁷ 43,362	-
その他	-	0
特別利益合計	45,142	4,212
特別損失		
投資有価証券評価損	1,115	-
固定資産売却損	-	⁸ 184
特別損失合計	1,115	184
税引前当期純利益	3,145,731	1,691,047
法人税、住民税及び事業税	1,174,000	616,000
法人税等調整額	47,853	27,402
法人税等合計	1,221,853	643,402
当期純利益	1,923,878	1,047,644

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,555,391	76.0	9,662,949	72.3
労務費		1,509,943	9.1	1,465,764	10.9
(賞与引当金繰入額)		(96,729)		(97,402)	
(退職給付費用)		(96,062)		(83,409)	
経費	3	2,463,285	14.9	2,242,542	16.8
(荷造運賃)		(319,780)		(305,998)	
(出張経費)		(286,249)		(160,359)	
(外注費)		(1,445,724)		(1,368,530)	
(減価償却費)		(126,786)		(155,256)	
当期総製造費用		16,528,621	100.0	13,371,256	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,426,246		2,854,590	
計		19,954,867		16,225,847	
期末仕掛品たな卸高		2,854,590		2,149,537	
他勘定振替高	2	271,673		20,132	
当期製品製造原価		16,828,603		14,056,177	

(注記事項)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 原価計算方法 個別原価計算制度を採用しており、間接費用については予定額を期中配賦計算し、期末原価差額を調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>2 他勘定振替内訳 有形固定資産へ 271,673千円 合計 271,673千円</p> <p>3 経費に含まれている製品保証引当金繰入額 26,400千円</p>	<p>1 原価計算方法 個別原価計算制度を採用しており、間接費用については予定額を期中配賦計算し、原価差額を期末において当期製品製造原価と期末仕掛品たな卸高に配賦調整し、実際原価に修正しております。 なお、当事業年度において当期製品製造原価に配賦した原価差額は481,242千円であります。</p> <p>2 他勘定振替内訳 有形固定資産へ 20,132千円 合計 20,132千円</p> <p>3 経費に含まれている製品保証引当金繰入額 21,500千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,339,654	1,339,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,339,654	1,339,654
その他資本剰余金		
前期末残高	106	113
当期変動額		
自己株式の処分	6	113
当期変動額合計	6	113
当期末残高	113	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,339,760	1,339,767
当期変動額		
自己株式の処分	6	113
当期変動額合計	6	113
当期末残高	1,339,767	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	253,551	253,551
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	253,551	253,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15,424	14,342
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,081	1,013
当期変動額合計	1,081	1,013
当期末残高	14,342	13,328
別途積立金		
前期末残高	2,330,000	2,830,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	2,830,000	3,330,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,946,163	5,033,388
当期変動額		
剰余金の配当	337,735	346,333
固定資産圧縮積立金の取崩	1,081	1,013
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期純利益	1,923,878	1,047,644
自己株式の処分	-	891
当期変動額合計	1,087,224	201,433
当期末残高	5,033,388	5,234,822
利益剰余金合計		
前期末残高	6,545,139	8,131,282
当期変動額		
剰余金の配当	337,735	346,333
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,923,878	1,047,644
自己株式の処分	-	891
当期変動額合計	1,586,143	700,419
当期末残高	8,131,282	8,831,702
自己株式		
前期末残高	34,826	395,775
当期変動額		
自己株式の取得	361,263	4,387
自己株式の処分	314	1,762
当期変動額合計	360,948	2,625
当期末残高	395,775	398,400
株主資本合計		
前期末残高	9,697,895	10,923,096
当期変動額		
剰余金の配当	337,735	346,333
当期純利益	1,923,878	1,047,644
自己株式の取得	361,263	4,387
自己株式の処分	321	757
当期変動額合計	1,225,201	697,681
当期末残高	10,923,096	11,620,777

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	760,233	407,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352,522	287,863
当期変動額合計	352,522	287,863
当期末残高	407,710	119,847
評価・換算差額等合計		
前期末残高	760,233	407,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352,522	287,863
当期変動額合計	352,522	287,863
当期末残高	407,710	119,847
純資産合計		
前期末残高	10,458,128	11,330,807
当期変動額		
剰余金の配当	337,735	346,333
当期純利益	1,923,878	1,047,644
自己株式の取得	361,263	4,387
自己株式の処分	321	757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352,522	287,863
当期変動額合計	872,678	409,817
当期末残高	11,330,807	11,740,624

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 主要材料 総平均法による低価法 購入部品 総平均法による原価法 補助材料 最終仕入原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～47年 機械装置 7年～18年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～47年 機械装置 7年～18年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)		1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物	178,696	建物	166,361
機械及び装置	19,836	機械及び装置	14,130
土地	761,530	土地	761,530
合計	960,063	合計	942,022
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	100,000	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	66,400
合計	100,000	合計	66,400
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
買掛金	37,213千円	前渡金	767,891千円
支払手形	769,441千円	買掛金	573,138千円
		支払手形	152,097千円
3 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、下記のとおり保証 を行っております。		3 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、下記のとおり保証 を行っております。	
関係会社名	金額(千円)	関係会社名	金額(千円)
ヒラノ技研工業株式会社	27,000	ヒラノ技研工業株式会社	1,500
合計	27,000	合計	1,500

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社に係る注記 受取地代家賃 8,930千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 350,276千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 厚生年金基金特別掛金返戻金は、総合設立型厚生年金基金の解散に伴い拠出した特別掛金過剰額の返戻金であります。</p>	資産の種類	金額(千円)	機械及び装置	11	車両運搬具	440	合計	452	資産の種類	金額(千円)	建物	582	機械及び装置	2,765	車両運搬具	128	工具、器具及び備品	329	合計	3,805	資産の種類	金額(千円)	機械及び装置	367	工具、器具及び備品	40	合計	407	<p>1 関係会社に係る注記 受取地代家賃 5,396千円 受取配当金 15,000千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 415,036千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	車両運搬具	158	合計	158	資産の種類	金額(千円)	構築物	1,038	機械及び装置	209	合計	1,247	資産の種類	金額(千円)	建物	2,452	構築物	169	機械及び装置	187	車両運搬具	90	工具、器具及び備品	1,857	合計	4,756	資産の種類	金額(千円)	土地等	4,211	合計	4,211	資産の種類	金額(千円)	土地	184	合計	184
資産の種類	金額(千円)																																																																				
機械及び装置	11																																																																				
車両運搬具	440																																																																				
合計	452																																																																				
資産の種類	金額(千円)																																																																				
建物	582																																																																				
機械及び装置	2,765																																																																				
車両運搬具	128																																																																				
工具、器具及び備品	329																																																																				
合計	3,805																																																																				
資産の種類	金額(千円)																																																																				
機械及び装置	367																																																																				
工具、器具及び備品	40																																																																				
合計	407																																																																				
資産の種類	金額(千円)																																																																				
車両運搬具	158																																																																				
合計	158																																																																				
資産の種類	金額(千円)																																																																				
構築物	1,038																																																																				
機械及び装置	209																																																																				
合計	1,247																																																																				
資産の種類	金額(千円)																																																																				
建物	2,452																																																																				
構築物	169																																																																				
機械及び装置	187																																																																				
車両運搬具	90																																																																				
工具、器具及び備品	1,857																																																																				
合計	4,756																																																																				
資産の種類	金額(千円)																																																																				
土地等	4,211																																																																				
合計	4,211																																																																				
資産の種類	金額(千円)																																																																				
土地	184																																																																				
合計	184																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,422	294,560	253	335,729

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 290,000株

単元未満株式の買取り請求による増加 4,560株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 253株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	335,729	5,956	1,500	340,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 5,956株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。																																			
				リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																			
				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>191,160</td> <td>82,339</td> <td>108,820</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,946</td> <td>7,203</td> <td>9,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,106</td> <td>89,543</td> <td>118,562</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	191,160	82,339	108,820	工具器具備品	16,946	7,203	9,742	合計	208,106	89,543	118,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>191,160</td> <td>107,787</td> <td>83,372</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,900</td> <td>5,805</td> <td>7,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,060</td> <td>113,592</td> <td>90,467</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	191,160	107,787	83,372	工具、器具及び備品	12,900	5,805	7,095	合計	204,060	113,592	90,467
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置	191,160	82,339	108,820																																				
工具器具備品	16,946	7,203	9,742																																				
合計	208,106	89,543	118,562																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械及び装置	191,160	107,787	83,372																																				
工具、器具及び備品	12,900	5,805	7,095																																				
合計	204,060	113,592	90,467																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内 29,284千円				1年内 20,517千円																																			
1年超 93,055千円				1年超 73,613千円																																			
合計 122,339千円				合計 94,130千円																																			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																			
支払リース料 34,336千円				支払リース料 33,332千円																																			
減価償却費相当額 29,961千円				減価償却費相当額 28,777千円																																			
支払利息相当額 5,475千円				支払利息相当額 4,353千円																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 51,131千円	賞与引当金 50,495千円
退職給付引当金 283,591千円	退職給付引当金 268,513千円
役員退職慰労引当金 33,517千円	役員退職慰労引当金 37,509千円
減損損失 56,658千円	減損損失 56,658千円
その他 70,786千円	その他 49,030千円
繰延税金資産小計 495,685千円	繰延税金資産小計 462,207千円
評価性引当額 65,367千円	評価性引当額 59,961千円
繰延税金資産合計 430,317千円	繰延税金資産合計 402,245千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 264,570千円	その他有価証券評価差額金 77,589千円
固定資産圧縮積立金 9,466千円	固定資産圧縮積立金 8,797千円
繰延税金負債合計 274,036千円	繰延税金負債合計 86,386千円
繰延税金資産の純額 156,280千円	繰延税金資産の純額 315,859千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	752.45円	1株当たり純資産額	779.89円
1株当たり当期純利益	126.00円	1株当たり当期純利益	69.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,330,807	11,740,624
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,330,807	11,740,624
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	335,729	340,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,058,650	15,054,194

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,923,878	1,047,644
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,923,878	1,047,644
普通株式の期中平均株式数(株)	15,269,114	15,056,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	281,611
		伊藤忠商事株式会社	242,550	115,938
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	378,980	71,248
		株式会社りそなホールディングス	53,289	69,808
		日本光電工業株式会社	26,400	31,917
		株式会社第三銀行	112,269	32,894
		三菱UFJリース株式会社	10,000	20,600
		サカイオーベックス株式会社	182,991.443	13,358
		セーレン株式会社	30,000	13,260
		株式会社紀陽ホールディングス	107,553	13,229
		その他(20銘柄)	128,863.055	49,673
小計		1,864,515.498	713,539	
計		1,864,515.498	713,539	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJリース 短期社債	600,000	599,885
		A BグローバルFリミテッド東京 短期社債	545,000	544,839
		みずほインベスターズ証券 一括譲渡限定CP	300,000	299,880
		小計	1,445,000	1,444,606
計		1,445,000	1,444,606	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,433,159	162,990	52,464	1,543,686	975,227	57,618	568,458
構築物	137,055	3,031	3,211	136,875	123,180	2,179	13,694
機械及び装置	1,553,765	155,884	34,526	1,675,123	1,204,517	151,626	470,605
車両運搬具	81,320		3,641	77,679	66,163	8,846	11,516
工具、器具及び備品	438,406	39,663	40,602	437,466	340,077	59,724	97,389
土地	902,986	31,700	2,295	932,391			932,391
リース資産		4,960		4,960	68	68	4,891
建設仮勘定	73,700	81,493	73,700	81,493			81,493
有形固定資産計	4,620,395	479,723	210,441	4,889,677	2,709,235	280,064	2,180,441
無形固定資産							
ソフトウェア	310,145	15,023	10,264	314,904	132,917	62,362	181,986
無形固定資産計	310,145	15,023	10,264	314,904	132,917	62,362	181,986
長期前払費用	29,708	25,124	12,600	42,232	13,616	8,446	28,615
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	2,900	19,505		2,900	19,505
賞与引当金	128,600	127,000	128,600		127,000
製品保証引当金	26,400	21,500	26,400		21,500
役員退職慰労引当金	84,300	25,730	15,690		94,340

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

科目	金額(千円)
現金	17,160
預金の種類	
当座預金	2,039,372
普通預金	11,504
通知預金	660,000
別段預金	4,431
定期預金	477,000
計	3,192,308
合計	3,209,469

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新工機株式会社	202,503
紀和化学工業株式会社	181,650
芙蓉総合リース株式会社	133,000
ポリマーエンジニアリング株式会社	113,442
メタコート工業株式会社	101,850
その他	277,581
合計	1,010,026

ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	96,295
5月 "	56,640
6月 "	508,414
7月 "	337,632
8月 "	11,044
合計	1,010,026

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立マクセル株式会社	952,770
D I Cエンジニアリング株式会社	856,939
新日鐵化学株式会社	442,968
三井金属エンジニアリング株式会社	288,567
J Mエナジー株式会社	233,100
その他	3,864,271
合計	6,638,616

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,445,972	17,711,231	17,518,587	6,638,616	72.52	135

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

品名	金額(千円)
塗工機関連機器	1,507,661
化工機関連機器	621,236
その他	20,640
合計	2,149,537

5) 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	17,702
補助材料	45,055
購入部品	2,496
合計	65,255

(2) 負債の部

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	支払手形(千円)	設備手形(千円)
関東冶金工業株式会社	131,640	
ヒラノ技研工業株式会社	127,257	
芳賀電機株式会社	79,180	
フュージョンUVシステムズ・ジャパン(株)	59,944	
株式会社立花エレテック	41,788	
その他	1,785,319	47,816
合計	2,225,131	47,816

ロ) 期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備手形(千円)
平成21年4月満期	541,830	5,518
5月 "	444,524	12,897
6月 "	554,468	14,519
7月 "	472,278	7,583
8月 "	212,029	7,297
合計	2,225,131	47,816

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ヒラノ技研工業株式会社	573,001
関東冶金工業株式会社	40,347
芳賀電機株式会社	32,030
株式会社タダノ	26,250
日本測器株式会社	22,699
その他	496,573
合計	1,190,901

3) 前受金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	732,954
パナソニック株式会社	184,338
紀和化学工業株式会社	181,650
Newport Adhesives And Composites, Inc.	67,604
その他	177,066
合計	1,343,613

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- 4 単元未満株式の買増請求をする権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)		平成20年7月29日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	事業年度 (第85期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第85期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第85期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒラノテクシードの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒラノテクシードが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。